



北海道議会議員

真下 紀子

はつらつ道政レポート 351

2022年 3月 20日 発行

真下紀子事務所 旭川市 3条16丁目左7号

TEL0166-20-0808 FAX0166-20-1616

E-mail : m.noriko.office@gmail.com

全面運休で新千歳に4000人

JR北海道の雪害対策検証を!



札幌圏を中心にした2月6日からの記録的大雪により、JR北海道の列車が運行不能となり7日まで全面運休しました。交通障害は14日の通常運行再開まで続き、国土交通省はJR北海道に対し、3月16日までに徹底的検証と改善策を文書で提出するよう求めました。新千歳空港では航空機が離発着しているにもかかわらず、JR等の公共交通が止まり、約4000人が空港に滞留する事態となりました。

2月24日の地方路線問題調査特別委員会で、日本共産党の真下紀子議員は、20日からの大雪でも全面運休が発生したことに触れ、道が示した「可能な限りの協力」は具体性を欠き、何も機能しなかったと指摘。JR北海道のBCP計画、雪害対策計画があったのか、なぜ機能しなかったのか、JR自身が明らかにしたうえで、道の対応が必要と質しました。

木村敏康鉄道担当局長は、自社やグループ会社等で対応するとしたJR北海道の見解に対し、外部からのマンパワーによる応援は可能だったとのべ、今後の応援・受援体制の検証の中で検討し、BCP業務継続計画についても検討していく必要があると答えました。



ロシアの軍事侵略に道議会が抗議決議
青と黄のリボン胸に
北海道議会は3日、「ロシアによるウクライナへの軍事侵略に対する決議」を全会一致で議決しました。日本共産党の3人の議員は、ウクライナに連帯を示す青と黄のリボンを着用して、本会議に臨みました。

決議は、「ロシア軍によるウクライナへの侵略は、国際法と国連憲章の重大な違反で断じて許されない」と明確に批判しています。

ロシアはただちにウクライナから撤退を!!

ロシアによるウクライナへの軍事侵略は、無差別攻撃を激化させ、数千人の命を犠牲にして難民は200万人を超えています。原発を攻撃し世界の大惨事を招きかねない、常軌を逸した侵略は断じて許されません。11日の一般質問でロシアによる軍事侵略を厳しく批判しました。

真下紀子議員は、「国際社会は、ロシアとの経済関係・歴史的交流を置いてでも、軍

事侵略を平和的に止めようとする行動している。第二次世界大戦時のソ連が、戦後処理の『領土不拡大』という大原則を踏みにじった結果、今も解決されない日露間の領土問題。返還交渉を進展させるためにもロシアの蛮行は決して許してはならない」と主張。

知事に「行動」求める

「わが国固有の領土を不法占拠されている当事者として、自

分の言葉で抗議の意思を伝え、即時攻撃中止を強く求めるべき」と鈴木直道知事に質しました。

「ロシアとの交流を積み上げてきた」と自負する鈴木知事は、25日に全国知事会が抗議声明を出したことにより、ロシア軍による攻撃・主権侵害に抗議し、ロシア軍の撤退を強く求めていると言いつけるばかりです。

真下議員は、「岡山県や長崎県の知事、苫小牧市長、北見市長、帯広市長が抗議の文書をプーチン大統領に送っているのとは大違い」と、知事の姿勢を厳しく批判しました。



道立江差高看パワハラ問題 事実究明し救済を



道が設置した第三者調査委員会が、道立江差高等看護学院で、長期間にわたって教員からの学生や元学生

(14名)に対するパワハラがあったことを確認したと報告。真下紀子議員は昨年12月の第4回定例会で道の責任を追及。鈴木直道知事は教員によるパワハラを認め、謝罪しました。2月16日、道が委任した弁護士から被害者側に損害賠償額が提示され、24日の道議会保健福祉委員会で、真

下議員が質問

第三者委員会報告に対する被害学生等の了解、救済策への被害学生等の意向の反映などを確認し、事実究明、救済、賠償、処分、謝罪のいずれも欠けることな

く対応すべきとのべ、道の対応を求めました。三瓶徹保健福祉部長は、「自宅でのリモート授業や学院外での試験の実施、復学に必要な手続き、学習継続への意向などを検討し対

応している」とのべ、「パワハラ」の相談体制や教員研修も行い、今回の損害賠償には授業料の返還や慰謝料も含まれ、教員からの謝罪について道の考えを提案している」と答弁しました。真下議員は、長期にわたる複数の教員によるパワハラに対し、処分と謝罪の遅れが不信につながっているとのべ、厳正な対応を求めました。



道立学校に生理用品の設置を 道教委「検討する」

コロナ禍で生活が困窮する学生等が、生理用品を購入することができず、交換回数を減らしたり、トイレットペーパーを代用するなど、深刻な事態が顕在化していることを、昨年6月の第2回定例会で菊地葉子議員が質問しました。

11日の一般質問で真下議員は、40年前、当時、保護者負担だった道立高校のトイレットペーパーを、日本共産党本間喜代人議員が公費負担を求めた質問を引用し、「翌年公費による設置が実現した。あれから40年、生命の誕生にとって不可欠な公衆衛生用品の生理用品を、女子生徒などが安心して使用できる環境



を作るべく、歴史を前に進める時」と主張し、道立学校への生理用品の設置を強く求めました。

倉本博史道教育長は、「道立学校209校が保健室に設置、そのうち7校がトイレに設置している。市町村教育委員会等と連携を図るとともに、すでにトイレに設置している道立学校の現状や課題などを整理するほか、先行実施している他都府県の事例を研究するなど、本道における取組を検討する」と答えました。真下議員は、「旭川市では、市が配布する生理用品とは別に、申請しなくても自由に使える環境を作ろうと、「セットアップ旭川」という団体が市中心部の商業施設等のトイレに生理用品を設置し、月におよそ800個が使用されている」と紹介。二丁は大きいとのべ、早期の実現を強く求めました。



福島第一原発汚染水の海洋投棄

「安全神話の再来」と厳しく批判

復興庁と資源エネルギー庁が作成した、福島第一原発から出た放射能汚染水を安全と宣伝するチラシを直接学校に送付した問題について、11日の道議会一般質問で、真下紀子議員は、安全神話の再来だと厳しく批判しました。

真下議員は、「放射能汚染水の海洋放出は、被災地も含め国民の理解は得られていない。安全を一方的に宣伝することは、安全神話の再来だ」と強く批判し、見解を質しました。

山岡庸邦経済部長は、「アルプス処理水は希釈するなど安全性の確保が必要」と答え、アルプス処理水のままでは安全が確保されていないことを示唆。

倉本博史道教育長は、報道では東北の一部の市町村において回収していると承知しているとのべ、住民はもとより国民の理解を得ながら対策を講じることが重要と答弁。

真下議員は、「今も被災地が海洋放出には反対しているにもかかわらず、アルプス処理水が安全と称するチラシを学校に配布することは安全神話の再来」だと、強く抗議しました。